

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月30日
【事業年度】	第40期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	互助会保証株式会社
【英訳名】	MUTUAL SERVICE AID GUARANTEE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤島 安之
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門5丁目13番1号（虎ノ門40MTビル）
【電話番号】	（03）3436-2801（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡本 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門5丁目13番1号（虎ノ門40MTビル）
【電話番号】	（03）3436-2801（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡本 眞
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第36期 平成20年5月	第37期 平成21年5月	第38期 平成22年5月	第39期 平成23年5月	第40期 平成24年5月
営業収入	百万円	2,082	2,065	2,112	2,118	2,046
経常利益	"	1,782	1,763	2,461	2,469	2,421
当期純利益	"	890	1,027	1,443	1,471	1,430
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	980	980	980	980	980
発行済株式総数	株	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額	百万円	15,168	16,287	17,843	19,059	20,416
総資産額	"	48,622	53,619	58,462	62,187	66,498
1株当たり純資産額	円	158,001	169,665	185,872	198,535	212,675
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	" (")	400 (-)	400 (-)	400 (-)	400 (-)	400 (-)
1株当たり当期純利益	"	9,272	10,698	15,036	15,329	14,903
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.2	30.3	30.5	30.6	30.7
自己資本利益率	"	6.0	6.5	8.5	8.0	7.2
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	4.3	3.7	2.7	2.6	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,670	5,612	4,788	4,372	4,484
投資活動による キャッシュ・フロー	"	5,838	8,583	4,884	2,304	82
財務活動による キャッシュ・フロー	"	38	38	38	38	38
現金及び現金同等物 の期末残高	"	5,560	2,551	2,415	4,445	8,973
従業員数	名	18	21	21	18	20

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和47年6月に「割賦販売法の一部を改正する法律」が成立し、互助会事業が同法の対象となるに伴い、互助会事業における加入者からの前受金保全措置としての供託委託契約の受託を事業目的として、昭和48年2月22日に設立されたものです。以来、互助会事業の発展により供託委託契約の受託額が大幅に増加すると共に、当社の業容も拡大し、本日も昭和57年12月に東京都千代田区岩本町3丁目4番5号から現在地へ移転、今日に至っております。

3【事業の内容】

当社は、昭和48年3月15日から施行された改正割賦販売法に基づき同法第35条の4に定める指定受託機関として、「前受業務保証金供託委託契約」を締結することを業としています。

この「前受業務保証金供託委託契約」とは、割賦販売法第18条の3の規定に基づく前受金保全措置のための契約であって、当社の供託委託契約業務は前払式特定取引の方法により同法の指定役務を行う事業者で当社に出資した者又は受託事業基金を拠出した者を対象としています。

なお、事業の運営については経済産業大臣の承認を受けた業務方法書などに基づき実施されており、これによる当社の受託限度は当社の自己資本及び受託事業基金の合計額の25倍以内で、かつ、一供託委託者に対する受託限度は原則として当社の自己資本と、受託事業基金に50パーセント以下の率を乗じた額の合計額に相当する額となっています。

また、委託者が割賦販売法の定める一定の事由に該当することになった場合で経済産業大臣から指示があった時は、当社は委託者のために委託額に相当する額の前受業務保証金を供託することとなります。

当社は、保証事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の事業の内容の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20	54.1	7.1	7,294

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は保証事業の単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期中の景況を概観しますと、日本経済は、東日本大震災により落ち込んだ企業の生産活動が、昨年夏に掛けてほぼ震災前の水準まで回復しました。景気も回復の兆しを見せましたが、原油価格の高騰や、世界的な経済の減速、円高、タイの洪水等を背景に、景気の回復のペースは鈍化しました。

このような状況の中で、冠婚葬祭互助会業界の業況は、概ね堅調な推移を示しました。

第79基準日（平成24年3月31日）におけるわが国全互助会292社の前受金残高は、前年度比1.2%増の2兆3,340億円と、276億円の増加となりました。

当社の契約先互助会の前受金残高は、前年度比1.1%増の2兆1,291億円と、224億円の増加となりました。

当社の当期の業績を報告いたします。

当社の契約先は、互助会等171社で、契約残高は、前年度比0.5%増の7,268億円と、37億円の増加となりました。

損益状況は次のとおりであります。

営業収益は、前年度比3.4%減の2,046百万円となりました。契約額が前年度比0.5%増の7,268億円となりましたが、受託手数料は東日本大震災の被災地支援と、引受けを行った互助会に対する軽減支援をおこなったため、2.0%減の2,035百万円となりました。責任準備金の戻入と繰入の差はネットで前年度比31百万円減少したため、全体として3.4%減の72百万円の減収となりました。

営業費は、前年度比10.3%増となりました。これは、一時的な人員増（退職予定者の事前補充）及び『研究会』や『キャプティブ検討委員会』の開催による旅費・交通費等の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は、前年度比7.5%減の1,510百万円と、122百万円の減益となりました。

営業外収益は、有価証券の運用利回りが低下（前期比 0.114%、1.622% 1.508%）し、有価証券利息等が前年度比19百万円の減となりました。このため、営業外収益は、前年度比22百万円減の915百万円となりました。

営業外費用として、複合金融商品評価損を4百万円計上しました。

以上の結果、経常利益は、前年度比1.9%減の2,421百万円と、47百万円の減益となりました。

特別利益は、責任準備金戻入が前年度比15百万円減少したため、同額が減少しました。

特別損失は、責任準備金の繰入額が前年度比81百万円減少しましたが、東日本大震災に係る社団法人全日本冠婚葬祭互助協会支援として77百万円の支出をおこなったため、前年度比4百万円の減少にとどまりました。

以上の結果、税引前当期純利益は、前年度比2.3%減の2,426百万円と、58百万円の減益となりました。

当期純利益は、前年度比2.8%減の1,430百万円と、40百万円の減益となりました。

当社は、保証事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ4,528百万円増加し8,973百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は、4,484百万円（前期は4,372百万円資金増加）と前年度比112百万円の増加となりました。

これは、前年度と比べ主に、人件費と法人税等の支払が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の増加は、82百万円（前期は2,304百万円資金減少）となりました。

これは、主に、有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動に使用した資金は、配当金支払による38百万円で、前期と同水準であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売方法

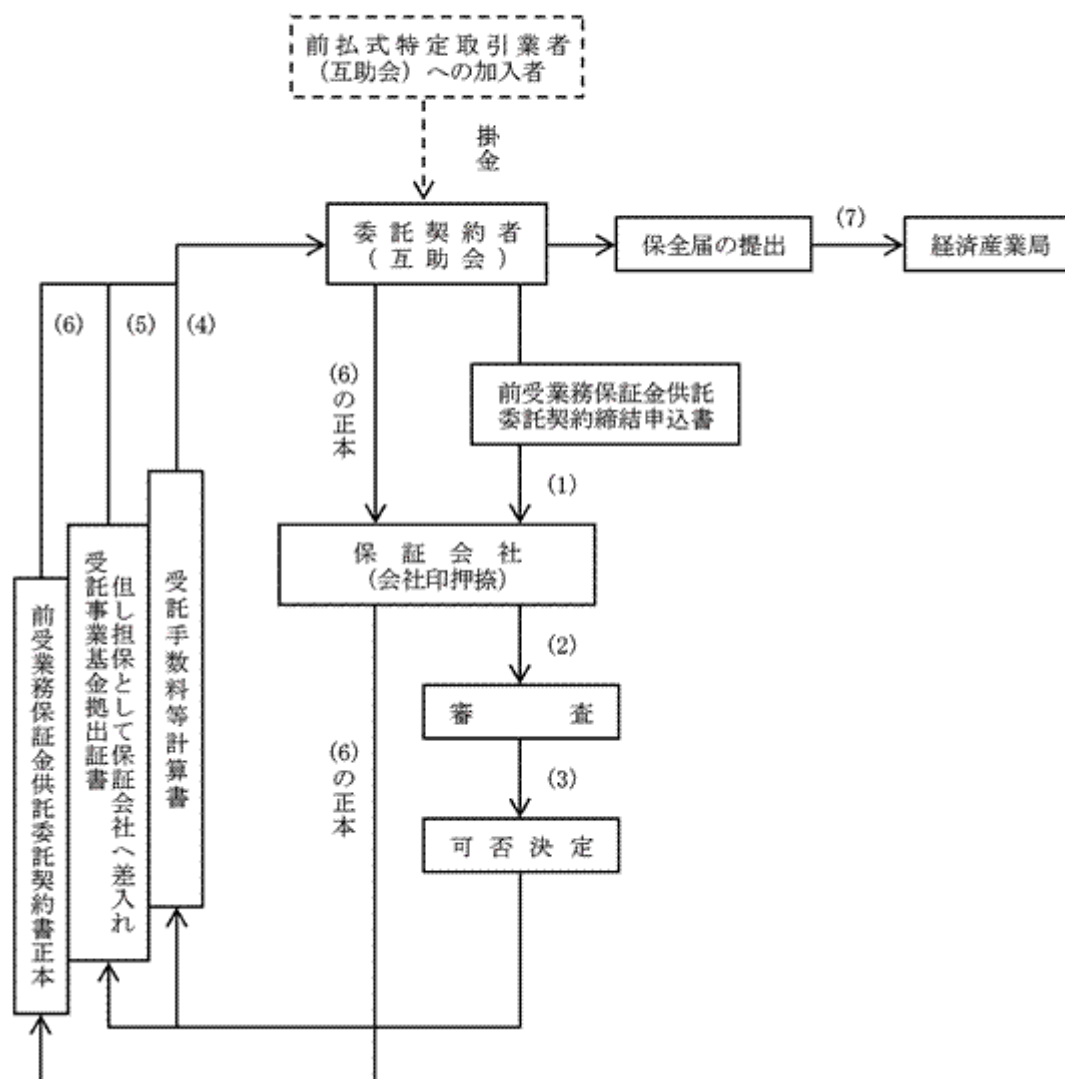
当社の前受業務保証金供託委託契約業務は本社において行い、供託委託契約者（互助会）より毎年3月末日及び9月末日を基準日とする契約について申込を受け、これを審査のうえ、経済産業大臣によって承認された受託限度額の範囲内で前受業務保証金供託委託契約を締結します。この間、受託手数料の領収と受託事業基金の預託を受けます。

当社は、前受業務保証金供託委託契約書の正本を委託者に交付し、委託者はこの写を前受業務保全措置届出書に添付して各基準日から50日以内に経済産業大臣に提出し保全措置を終わることとなります。

なお、この手続きの流れを示せば次の通りであります。

前受業務保証金供託委託契約業務の流れ

(契約申込から契約書正本交付まで)



(2) 供託受託契約状況

当社は、保証事業のみの単一セグメントであり、供託受託契約状況は次の通りであります。

期別	第39期 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)				第40期 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)			
	供託受託契約額		供託受託契約残高 平成23年5月31日現在		供託受託契約額		供託受託契約残高 平成24年5月31日現在	
区分	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)
	354	1,441,274,324	175	723,123,867	344	1,452,233,313	171	726,853,306
計	354	1,441,274,324	175	723,123,867	344	1,452,233,313	171	726,853,306

(注) 供託受託契約の契約期間は6ヶ月であるため、供託受託契約額は2基準日の合計額であります。

(3) 供託受託契約実績及び収入手数料

当社は、保証事業のみの単一セグメントであり、供託受託契約実績及び収入手数料は次の通りであります。

項目	第39期 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		第40期 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)
件数・金額(件)	354	2,076,864	344	2,035,772
供託受託契約額(千円)	1,441,274,324		1,452,233,313	
供託受託契約残高(A)(千円)	723,123,867		726,853,306	
供託受託契約限度額(B) (千円)	1,503,476,436		1,609,461,253	
供託受託契約限度額に対する供託 受託契約残高の比率 (A) / (B) (%)	48.1		45.2	

(注) 収入手数料は非課税につき消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

互助会業界を取り巻く経営環境は、少子・高齢化の進展による冠婚市場の伸び悩み、消費者のライフスタイル・ニーズの変化、異業種からの参入等により、冠婚・葬祭ともに競争が激化しており、今後一段と厳しさを増してくるものと思われま。

このような状況の中で、当社といたしましては、消費者保護という使命を果たすべく保証基盤の充実に従来にも増して注力するとともに、契約互助会の皆様の経営ならびに業界システムの安定・強化に貢献できるよう引き続き努力し、もって指定受託機関としての役割を担っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下は将来に関する事項であり、当事業年度末現在において判断したものです。

- (1) 互助会の破綻により、代位供託事故の増加、還付の発生するリスク。
- (2) 不動産の価格下落により、担保資産価値が低下するリスク。
- (3) 株式市況の低迷や市場金利の上昇、為替動向等により、保有株式や債券の評価損の発生や、含み損益の悪化のリスク。
- (4) 法的規制の強化や内容変更に伴うリスク。

5【経営上の重要な契約等】

優先株式の発行について

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行を決議しました。また、平成24年8月29日開催の定時株主総会に「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議し、同株主総会にて承認可決されました。詳細は「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

冠婚葬祭互助会業界は、全体としては堅調に推移しました。前受金は着実な伸びを示し、当社の契約額は、前年度比0.5%増の7,268億円と、37億円の増加となりました。

受託手数料収入は、契約額が前年度比0.5%増の7,268億円となりましたが、東日本大震災の被災地支援と、引受けをおこなった互助会に対する軽減支援をおこなったため、2.0%減の2,035百万円となりました。一方、責任準備金の戻入と繰入の差がネットで前年度比31百万円減少したため、営業収益全体として3.4%減の72百万円の減収となりました。

営業費は、前年度比10.3%増となりました。これは、一時的な人員増（退職予定者の事前補充）及び『研究会』や『キャプティブ検討委員会』の開催による旅費・交通費等の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は、前年度比7.5%減の1,510百万円と、122百万円の減益となりました。

営業外収益は、有価証券の運用利回りが低下（前年度比 0.114%、1.622% 1.508%）し、有価証券利息等が前年度比19百万円の減となりました。このため、営業外収益は、前年度比22百万円減の915百万円となりました。

営業外費用として、複合金融商品評価損を4百万円計上しました。

以上の結果、経常利益は、前年度比1.9%減の2,421百万円と、47百万円の減益となりました。

特別利益については、責任準備金戻入が前年度比15百万円減少したため、同額が減少しました。

特別損失は、責任準備金の繰入額が前年度比81百万円減少しましたが、東日本大震災に係る社団法人全日本冠婚葬祭互助協会支援として77百万円の支出をおこなったため、前年度比4百万円の減少にとどまりました。

以上の結果、税引前当期純利益は、前年度比2.3%減の2,426百万円と、58百万円の減益となりました。

当期純利益は、前年度比2.8%減の1,430百万円と、40百万円の減益となりました。

互助会業界を取り巻く経営環境は、異業種の参入等により競争激化等厳しさを増してくるものと思われませんが、今後とも保証基盤の充実に注力し、互助会システムの強化に寄与できるよう引き続き努力していく所存であります。

収入手数料

収入手数料は、2,035百万円と、前年度比41百万円の減少（減少率2.0%）となりました。これは主に、東日本大震災の被災地支援と、引受けを行った互助会に対する受託手数料を軽減支援したためです。

責任準備金

責任準備金は、1,514百万円と前年度比92百万円の減少（減少率5.7%）となりました。これは主に、収入手数料が減少したことと、営業費が増加したためです。

営業費

営業費は、535百万円と前年度比50百万円の増加（増加率10.3%）となりました。内訳は、人件費が291百万円（前年度比10百万円増加）、物件費が244百万円（前年度比39百万円増加）です。

営業外収益

営業外収益は、915百万円と前年度比22百万円の減少（減少率2.4%）となりました。これは、有価証券の運用利回りが低下したためであります。

営業外費用

営業外費用は、4百万円と前年度比97百万円の減少（減少率96.0%）となりました。これは、複合金融商品評価損が減少したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、1,430百万円と前年度比40百万円の減少（減少率2.8%）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末における現金及び現金同等物は、8,973百万円と前期末に比べ、4,528百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資、及び設備の売却、撤去等についての特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	什器備品	合計	
本社 (東京都港区)	前受金の保証事業	その他設備	872	9,245	10,117	20

(注) 建物(472.84㎡)は賃借中のものであり、これに対し保証金88,613千円が差入れてあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000
計	384,000

(注) 平成24年8月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より60,000株増加し、444,000株となっております。各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりです。

普通株式 384,000株
 第一種優先株式 60,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	該当なし	当社は単元株制度は採用していません。
計	96,000	96,000	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年12月1日(注)	48	96	490,000	980,000	9,299	14,509

(注) 有償・株主割当(1:1) 47,081株

発行価格 10,000円
 第三者割当 919株
 発行価格 31,000円
 資本組入額 490,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況							単位未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	-	138	-	-	7	157	-
所有株式数(株)	-	48,000	-	47,915	-	-	85	96,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	50.0	-	49.9	-	-	0.1	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,800	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,800	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	5.0
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	4,800	5.0
三井住友信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,800	5.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	5.0
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	3.3
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-4-2	3,200	3.3
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	3,200	3.3
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	3.3
株式会社デベロツパー三信	東京都港区新橋2-20-1	3,200	3.3
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都品川区西五反田1-2-10	3,200	3.3
株式会社愛知冠婚葬祭互助会	名古屋市中区富士見町10-27	2,908	3.0
株式会社ベルコ	池田市空港1-12-10	2,525	2.6
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会	名古屋市北区辻本通1-21	2,248	2.3
株式会社アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	2,239	2.3
計	-	57,920	60.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	96,000	-	-
総株主の議決権	-	96,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元と消費者保護のための保証基盤の確立を重要な経営方針として、事業の運営にあっております。

当社は、年1回期末に利益剰余金の配当を行うことを基本方針としております。利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

こうした経営方針を踏まえ、利益配分については、長期に安定した配当と、内部留保のバランスをとることを基本方針としておりますが、当期の損益状況に加え、昨今の経済情勢、経営環境などに鑑み、当期も内部留保の積み増しに重点を置き、利益配当は前期と同額の1株当たり400円とし、受託事業基金積立金として1,350百万円を積み立てることといたしました。

なお、当事業年度に係る利益剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月29日 定時株主総会決議	38,400	400

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	吉田 茂視 (しげみ)	昭和18年9月26日	昭和41年4月 株式会社新興出版社入社 昭和44年7月 株式会社メモリード設立、代表取締役 (現在) 平成10年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副 会長 平成14年7月 同協会会長 平成16年8月 当社監査役 平成19年8月 当社取締役 平成23年8月 当社取締役会長(現在)	(注)3	-
代表取締役 社長	-	藤島 安之	昭和22年3月25日	昭和44年7月 通商産業省入省 平成6年7月 同省中部通商産業局長 平成7年6月 同省中小企業庁計画部長 平成8年7月 同省大臣官房審議官 平成9年7月 日本銀行政策委員会経済企画庁代表 委員 平成10年7月 パナマ共和国駐割特命全権大使 平成14年6月 日商岩井(株)常務執行役員 平成14年11月 (株)ワコム取締役(現在) 平成15年4月 日商岩井(株)取締役専務執行役員 平成16年4月 双日(株)取締役専務執行役員 平成17年9月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年4月 同社副社長執行役員 平成22年4月 同社顧問 平成22年8月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	0
常務取締役	-	兼松 健	昭和33年1月19日	昭和56年4月 みずほ銀行(旧富士銀行)入行 平成17年1月 同行藤沢支店長 平成19年4月 同行コンサルティング業務部部长 平成20年4月 同行横浜駅前支店長 平成22年5月 当社参与 平成22年8月 当社常務取締役(現在)	(注)3	0
常務取締役	-	佐々木 正	昭和26年7月1日	平成10年7月 中小企業庁指導部取引流通課長補佐 (企画班長) 平成13年7月 経済産業省産業技術環境局知的基盤 課計量行政室長 平成15年7月 独立行政法人新エネルギー・産業技 術総合開発機構本部総務部長代理 平成20年7月 経済産業省大臣官房参事官 平成22年7月 同省関東経済産業局総務企画部長 平成23年11月 当社常務執行役員 平成24年8月 当社常務取締役(現在)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	粟井 豊	昭和37年2月27日	昭和60年4月 リソナ銀行(旧協和銀行)入行 平成13年7月 同行彦根支店長 平成15年2月 出向(近畿大阪銀行) 平成17年7月 同行住吉支店長兼我孫子道出張所長 平成20年4月 同行新宿エリア営業部長 平成22年7月 同行新宿エリア営業部長(拠点統括担当) 平成23年7月 同行赤坂エリア営業部長(拠点統括担当)(現在) 平成23年8月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	大石 和雄	昭和7年8月18日	昭和56年2月 株式会社千代田(旧株式会社千代田新生活互助会)、株式会社千代田セレモニー(旧株式会社千代田新生活互助センター)、株式会社千代田サービスセンター各専務取締役 昭和58年6月 株式会社全互協事業センター代表取締役 昭和59年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会常任理事 昭和61年2月 株式会社千代田(旧株式会社千代田新生活互助会)、株式会社千代田セレモニー(旧株式会社千代田新生活互助センター)、株式会社千代田サービスセンター各代表取締役 昭和62年8月 当社取締役 平成3年8月 当社代表取締役 平成9年4月 全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金理事長(現在) 平成9年8月 当社取締役会長 平成10年1月 株式会社ドリーミー代表取締役(現在) 平成15年8月 当社取締役(現在) 平成20年3月 株式会社ファミリーラブ代表取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	神田 忠 (まこと)	昭和18年7月6日	昭和47年6月 下関市冠婚葬祭互助会代表取締役 昭和47年7月 山口県冠婚葬祭互助会代表取締役 昭和54年1月 株式会社日本セレモニー代表取締役(現在) 昭和55年1月 株式会社合掌堂代表取締役(現在) 平成6年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会理事 平成10年7月 同協会 役務保証機構運営委員会委員長 平成12年5月 株式会社防長互助センター代表取締役(現在) 平成12年11月 株式会社日本セレモニー(広島)代表取締役(現在) 平成14年8月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副会長(現在) 平成15年8月 当社取締役(現在) 平成16年3月 (株)サンファミリー代表取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	北野 洋	昭和32年 3月25日	昭和54年 4月 みずほ銀行(旧富士銀行) 入行 平成13年 5月 同行麻布支店長 平成15年 5月 同行チャンネル営業推進部長 平成16年 5月 同行横浜中央支店長 平成19年 4月 ヒューリック(株)不動産投資部ニュー ビジネス推進室長 平成22年 1月 同社執行役員財務部長(現在) 平成22年 8月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	小泉 明朗	昭和36年 2月 3日	昭和59年 4月 三井住友銀行(旧三井銀行) 入行 平成16年 4月 同行南森町法人営業部長 平成18年 4月 同行王子法人営業部長 平成20年 4月 同行新小岩法人営業部長 平成22年 4月 同行日比谷法人営業第一部長(現 在) 平成22年 8月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	柴山 文夫	昭和16年 4月22日	昭和55年 2月 株式会社ラック(大分)(旧株式会 社大分互助センター) 代表取締役 昭和60年 8月 株式会社ラック(西日本)(旧株式 会社西日本互助センター) 代表取締 役(現在) 昭和62年 5月 株式会社西日本博愛社代表取締 役(現在) 昭和62年 8月 当社取締役(現在) 平成 2年 7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会常 任理事 平成 6年 7月 同協会副会長 平成18年 7月 同協会会長 平成22年 7月 同協会理事(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	本橋 茂	昭和39年2月14日	昭和62年4月 三菱信託銀行入社 平成18年4月 同行経営企画部業務企画室長 平成20年10月 同行経営企画部広報室長 平成23年5月 同行本店法人営業部長（現在） 平成23年8月 当社取締役（現在）	(注)3	-
取締役	-	山下 宗吉	昭和10年11月30日	昭和47年5月 株式会社大和互助センター取締役 昭和47年9月 株式会社大和生研（旧株式会社花嫁センター）代表取締役（現在） 昭和49年2月 株式会社117（旧株式会社大和殿大和互助センター）代表取締役（現在） 昭和53年5月 株式会社大和生研（旧株式会社大和祭典、旧株式会社大和流通、旧株式会社大和殿）代表取締役（現在） 昭和56年12月 姫路商工会議所一号議員（現在は三号議員） 昭和58年8月 当社取締役 昭和62年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会常任理事 平成2年7月 株式会社大和互助センター代表取締役（現在） 平成6年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副会長 平成7年6月 全国冠婚葬祭互助会連盟会長 平成10年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年6月 株式会社全互協事業センター代表取締役 平成19年8月 当社取締役（現在）	(注)3	-
取締役	-	山田 大介	昭和35年10月10日	平成21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行産業調査部長 平成23年4月 同行執行役員産業調査部長（現在） 平成24年4月 株式会社みずほ銀行執行役員産業調査部長（現在） 平成24年8月 当社取締役（現在）	(注)4	-
取締役	-	渡邊 貢	昭和14年5月15日	昭和48年4月 株式会社メモワール常務取締役 昭和57年6月 株式会社ソシア21代表取締役 昭和63年1月 株式会社セレモジャパン代表取締役 昭和63年10月 横浜商工会議所一号議員（現在） 昭和63年12月 株式会社ソシア21ヨコハマ副社長 平成元年8月 当社取締役 平成4年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会常任理事 平成6年5月 株式会社メモワール代表取締役 平成7年5月 横浜典礼株式会社（旧株式会社ソシア21ヨコハマ）取締役 平成10年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副会長（現在） 平成18年4月 株式会社河冠婚葬祭互助会代表取締役 平成19年8月 当社取締役会長 平成23年1月 株式会社メモワール取締役会長（現在） 平成23年8月 当社取締役（現在）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	江南 要一	昭和22年3月5日	昭和44年4月 中小企業金融公庫入庫 平成6年3月 同庫鹿児島支店長 平成7年8月 同庫岡山支店長 平成14年1月 当社業務第二部長 平成16年8月 当社業務第一部長 平成19年9月 当社執行役員兼業務第三部長 平成22年8月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	佐久間 潔 (さくまきよし)	昭和36年2月26日	昭和59年4月 中央三井信託銀行(旧三井信託銀行) 入社 平成12年4月 同行年金営業第二部営業第二室長 平成15年7月 同行小田原支店次長 平成17年2月 同行本店法人第二部次長 平成19年10月 同行本店法人営業部次長 平成22年1月 デベロツパー三信出向、取締役総務部長(現在) 平成23年8月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	杉山 雄吉郎	昭和17年1月4日	昭和57年1月 株式会社あいネット(旧株式会社あいネット静岡)副社長 平成3年1月 同社代表取締役(現在) 平成10年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副会長 平成14年6月 全国冠婚葬祭互助会連盟会長 平成16年8月 当社監査役(現在) 平成22年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会会長(現在)	(注)5	-
監査役	-	安田 征史 (せいし)	昭和15年11月20日	昭和43年6月 株式会社セルモ代表取締役(現在) 平成6年12月 株式会社Y S トレーディング代表取締役(現在) 平成12年7月 株式会社シグナル交通代表取締役(現在) 平成13年11月 株式会社サンセルモ代表取締役(現在) 平成19年8月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						0

- (注) 1. 取締役吉田茂視、粟井豊、大石和雄、神田忠、北野洋、小泉明朗、柴山文夫、本橋茂、山下宗吉、山田大介、渡邊貢は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐久間潔、杉山雄吉郎及び安田征史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、互助会加入者の保護と業界の健全な発展を目的とする公共性の強い機関であり、事業の適正な運営を確保することが求められています。そのため、割賦販売法等法令遵守を徹底するとともに、社外取締役を積極的に迎え入れるなど、透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指しています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度採用会社であります。

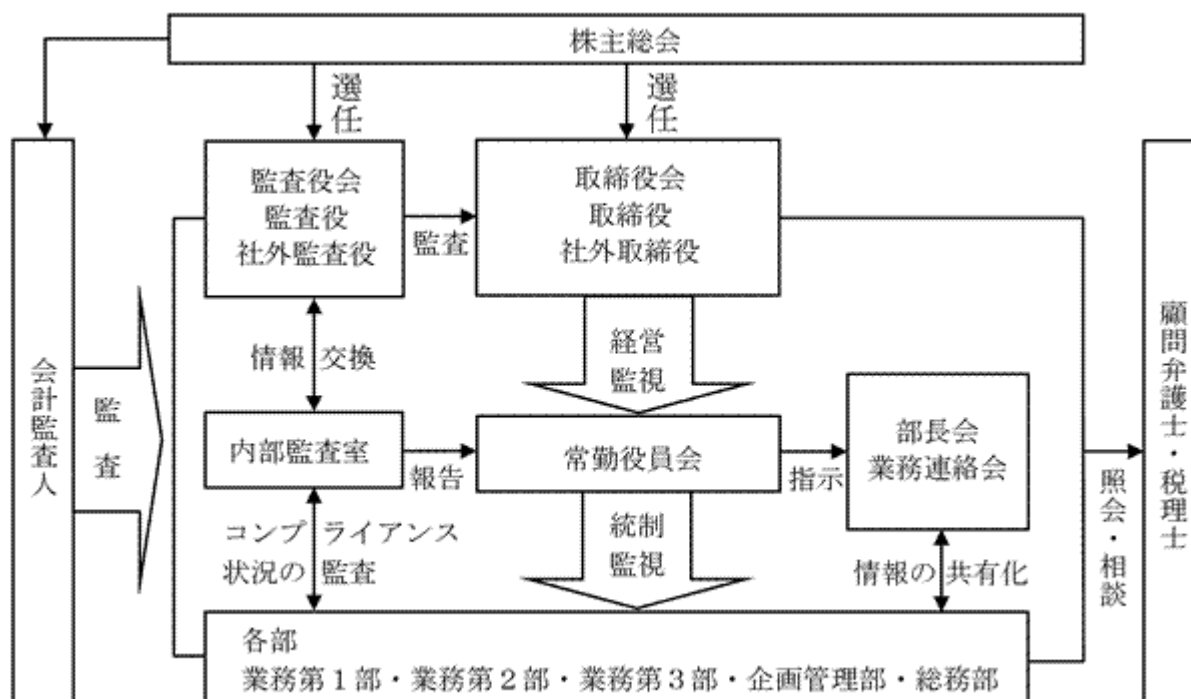
取締役会については、取締役14名(内社外取締役11名)で構成され、法令、定款及び取締役会規程等に基づき運営されております。当期については5回開催いたしました。

監査役会については、監査役4名(内社外監査役3名)で構成され、法令、定款及び監査役規程等に基づき運営されております。当期については6回開催いたしました。

会計監査人と監査役会は、年度を通じて連携して監査を実施するとともに、期中を通じて随時情報交換を密にしております。

また、内部監査室は、室長と室員2名で構成され、組織規程および内規等に基づき運営されております。

なお、当システムを図表で示せば次の通りであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社において想定されるリスクについては、各種規則・マニュアルを制定し、保証業務に関するものは業務・企画管理部担当者が対応、それ以外のは総務部担当者が対応し、役員が総合的な管理を行っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 48百万円

監査役の年間報酬総額 14百万円

(なお、社外取締役・社外監査役については無報酬であります。)

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本幸仁、新島敏也であり、仰星監査法人に所属しております。当社の監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名です。

(6) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役大石和雄は㈱ドリーミー、㈱ファミリーラブの代表取締役であり、当社と左記2社の間には前受業務保証金供託委託契約を締結しております。これと同様な関係にあるものは以下の通りです。

社外取締役神田忠は㈱日本セレモニー、㈱防長互助センター、㈱日本セレモニー(広島)、㈱サンファミリーの代表取締役です。社外取締役柴山文夫は㈱ラックの代表取締役です。社外取締役山下宗吉は㈱117の代表取締役です。社外取締役吉田茂視は㈱メモリード(長崎)、㈱メモリード(北関東)、㈱ライムメンバーズ、㈱セレモニー宮崎、㈱ルクルールの代表取締役です。社外監査役杉山雄吉郎は㈱あいネット、㈱あいネット清水、㈱あいネット伊勢の代表取締役であり、社外監査役安田征史は㈱セルモ、㈱サンセルモの代表取締役です。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
7,800,000	-	7,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,165	1,070,517
有価証券	5,501,400	9,705,807
繰延税金資産	36,331	36,104
未収収益	267,236	257,203
未収入金	-	17,361
その他	7,130	5,804
流動資産合計	6,556,264	11,092,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,553	9,553
減価償却累計額	8,526	8,680
建物(純額)	1,026	872
什器備品	19,777	28,396
減価償却累計額	16,645	19,151
什器備品(純額)	3,132	9,245
有形固定資産合計	4,159	10,117
無形固定資産		
ソフトウェア	59,064	38,507
電話加入権	456	456
無形固定資産合計	59,521	38,963
投資その他の資産		
投資有価証券	55,464,446	55,227,346
長期差入保証金	88,613	88,613
繰延税金資産	14,181	40,689
投資その他の資産合計	55,567,241	55,356,649
固定資産合計	55,630,922	55,405,730
資産合計	62,187,186	66,498,531

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	12,451	11,779
未払法人税等	373,175	516,788
預り金	2,783	2,624
責任準備金	2 1,607,182	2 1,514,776
その他	12	4
流動負債合計	1,995,605	2,045,972
固定負債		
受託事業基金	41,079,645	43,961,636
役員退職慰労引当金	48,605	64,905
退職給付引当金	3,918	9,203
固定負債合計	41,132,169	44,035,744
負債合計	43,127,774	46,081,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	980,000	980,000
資本剰余金		
資本準備金	14,509	14,509
資本剰余金合計	14,509	14,509
利益剰余金		
利益準備金	115,200	119,040
その他利益剰余金		
受託事業基金積立金	16,438,400	17,888,400
繰越利益剰余金	1,500,169	1,438,655
利益剰余金合計	18,053,769	19,446,095
株主資本合計	19,048,278	20,440,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,133	23,789
評価・換算差額等合計	11,133	23,789
純資産合計	19,059,412	20,416,814
負債純資産合計	62,187,186	66,498,531

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業収入		
収入手数料	2,076,864	2,035,772
責任準備金戻入	997,491	955,707
責任準備金繰入	955,707	945,125
営業収入合計	2,118,648	2,046,353
営業費用		
役員報酬	70,500	62,000
給料及び手当	135,897	150,365
賞与	22,377	22,452
福利厚生費	28,379	27,647
役員退職慰労引当金繰入額	16,729	16,833
退職金共済事業団掛金	3,444	3,198
退職金	3,216	3,450
退職給付引当金繰入額	153	5,284
事務用消耗品費	14,884	15,582
旅費及び交通費	20,090	22,438
用水光熱費	2,530	2,533
寄付金	25,220	25,200
家賃	54,066	53,015
減価償却費	28,030	29,387
支払報酬	15,916	16,366
その他	44,486	80,210
営業費用合計	485,923	535,968
営業利益	1,632,724	1,510,385
営業外収益		
受取利息	3,578	977
有価証券利息	931,836	912,108
雑収入	2,629	2,459
営業外収益合計	938,044	915,545
営業外費用		
複合金融商品評価損	101,058	4,119
投資有価証券評価損	648	-
営業外費用合計	101,706	4,119
経常利益	2,469,062	2,421,811
特別利益		
責任準備金戻入	667,164	651,475
特別利益合計	667,164	651,475

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
責任準備金繰入	651,475	569,650
震災関連費用	-	77,000
特別損失合計	651,475	646,650
税引前当期純利益	2,484,752	2,426,636
法人税、住民税及び事業税	980,086	1,001,439
法人税等調整額	33,076	5,528
法人税等合計	1,013,163	995,911
当期純利益	1,471,589	1,430,725

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	980,000	980,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,000	980,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,509	14,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,509	14,509
資本剰余金合計		
当期首残高	14,509	14,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,509	14,509
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111,360	115,200
当期変動額		
剰余金の配当	3,840	3,840
当期変動額合計	3,840	3,840
当期末残高	115,200	119,040
その他利益剰余金		
受託事業基金積立金		
当期首残高	15,038,400	16,438,400
当期変動額		
受託事業基金の積立	1,400,000	1,450,000
当期変動額合計	1,400,000	1,450,000
当期末残高	16,438,400	17,888,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,470,820	1,500,169
当期変動額		
剰余金の配当	42,240	42,240
受託事業基金の積立	1,400,000	1,450,000
当期純利益	1,471,589	1,430,725
当期変動額合計	29,349	61,514
当期末残高	1,500,169	1,438,655

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,620,580	18,053,769
当期変動額		
剰余金の配当	38,400	38,400
受託事業基金の積立	-	-
当期純利益	1,471,589	1,430,725
当期変動額合計	1,433,189	1,392,325
当期末残高	18,053,769	19,446,095
株主資本合計		
当期首残高	17,615,089	19,048,278
当期変動額		
剰余金の配当	38,400	38,400
当期純利益	1,471,589	1,430,725
当期変動額合計	1,433,189	1,392,325
当期末残高	19,048,278	20,440,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228,688	11,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,555	34,923
当期変動額合計	217,555	34,923
当期末残高	11,133	23,789
純資産合計		
当期首残高	17,843,778	19,059,412
当期変動額		
剰余金の配当	38,400	38,400
当期純利益	1,471,589	1,430,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,555	34,923
当期変動額合計	1,215,633	1,357,401
当期末残高	19,059,412	20,416,814

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,076,344	2,018,401
人件費の支出	329,188	270,479
その他の営業支出	163,578	199,049
小計	1,583,577	1,548,872
利息及び配当金の受取額	973,838	1,001,647
受託事業基金受入	2,917,081	2,881,991
その他の収入	2,253	2,084
その他の支出	-	77,000
法人税等の支払額	1,183,887	872,799
求償未収入金の回収	79,269	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372,132	4,484,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の解約による収入	800,000	600,000
有価証券の償還による収入	5,600,000	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	202	8,618
無形固定資産の取得による支出	20,193	6,169
投資有価証券の取得による支出	8,083,846	3,203,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,304,242	82,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	38,403	38,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,403	38,408
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,029,485	4,528,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,817	4,445,303
現金及び現金同等物の期末残高	4,445,303	8,973,843

【重要な会計方針】

1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税込み方式によっております。
 - (2) 責任準備金
割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれが多い方の金額を責任準備金として計上しております。
なお、同条第2号により算出した金額（年間営業収支差額）が同条第1号により算出した金額（未経過収入手数料）を超過する額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1. 期末代位供託保証残高(互助会等に代って 法務局に供託することを保証している残高)	723,123,867千円	726,853,306千円
計	723,123,867	726,853,306
2. 供託委託契約による収入手数料の未経過額 (前受収益)	955,707千円	945,125千円
計	955,707	945,125

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000	-	-	96,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	38,400	400	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	繰延利益剰余金	38,400	400	平成23年5月31日	平成23年8月25日

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000	-	-	96,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	38,400	400	平成23年5月31日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	繰延利益剰余金	38,400	400	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	744,165千円	1,070,517千円
有価証券勘定の内 F F F	4,301,138 "	8,503,325 "
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	600,000 "	600,000 "
現金及び現金同等物	4,445,303千円	8,973,843千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)及び当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「安全性」と「流動性」を重視した資産運用方針に基づき、国債、地方債、政府機関債等の金融資産で運用しております。デリバティブを含む複合金融商品は、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しましたが、現在はこのような新規取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、株式市況の低迷や市場金利の上昇、為替動向等により、保有債券の評価損の発生や、含み損益の悪化のリスクがあります。このため、社内に「資産運用委員会」を設置し、四半期毎に、資産の運用方針の審議及び資産の運用状況について確認を行うなど、リスク管理体制を整備して、運営しております。

当社は、その保有金融資産を分別管理しております。具体的には、「受託事業基金口」と「自己資金口」とに分別し、前者は、全て元本が保証されている「満期保有目的の債券」で運用しております。後者は、「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」で運用しております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替等の変動により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。取引状況及び評価結果等については定期的に有価証券及び投資有価証券と同様、資産運用委員会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2.参照）。

前事業年度（平成23年5月31日）

区 分	貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	744,165	744,165	-
(2) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	48,126,744	48,612,575	485,831
その他有価証券	12,839,102	12,839,102	-
資 産 計	61,710,012	62,195,843	485,831

当事業年度（平成24年5月31日）

区 分	貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	1,070,517	1,070,517	-
(2) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	47,953,281	48,921,568	968,287
その他有価証券	16,979,872	16,979,872	-
資 産 計	66,003,672	66,971,959	968,287

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式は、取引所の価格、債券は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等で算出しています。また、公社債投資信託受益証券（FFF）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、取引金融機関から提示された価格によって複合金融商品全体を時価評価し、「(2) その他有価証券」に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額（千円）

区 分	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
受託事業基金	41,079,645	43,961,636

市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	744,165	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,200,000	6,606,000	34,275,000	5,600,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	2,400,000	4,300,000	3,200,000
合 計	1,944,165	9,006,000	38,575,000	8,800,000

当事業年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,070,517	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	900,000	9,106,000	33,175,000	4,400,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	300,000	4,900,000	1,500,000	3,200,000
合 計	2,270,517	14,006,000	34,675,000	7,600,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	35,319,244	36,741,509	1,422,264
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,807,499	11,871,066	936,433
合計	48,126,744	48,612,575	485,831

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,487	4,006	2,480
債券	4,750,600	4,514,600	236,000
その他	-	-	-
小計	4,757,087	4,518,606	238,480
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,019	4,193	1,173
債券	3,777,857	5,401,433	1,623,576
その他	-	-	-
小計	3,780,876	5,405,626	1,624,749
合計	8,537,964	9,924,232	1,386,268

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
 該当ありません。

当事業年度（平成24年5月31日）

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	41,882,049	43,932,514	2,050,465
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,071,232	4,989,054	1,082,178
合計	47,953,281	48,921,568	968,287

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,210	3,358	1,852
債券	4,752,510	4,509,762	242,747
その他	-	-	-
小計	4,757,720	4,513,120	244,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,298	4,192	894
債券	3,715,528	5,400,988	1,685,460
その他	-	-	-
小計	3,718,826	5,405,181	1,686,355
合計	8,476,546	9,918,302	1,441,755

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、注記事項「金融商品関係」及び「有価証券関係」のその他有価証券に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務	31,228千円	30,352千円
中退共積立資産	27,309千円	21,149千円
退職給付引当金	3,918千円	9,203千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用	3,597千円	8,482千円
中退共拠出額	3,444千円	3,198千円
退職給付引当金繰入	153千円	5,284千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	19,685 千円	23,770 千円
未払事業税	36,331	36,104
投資有価証券評価差額金	-	13,173
その他	2,074	3,744
繰延税金資産合計	58,091	76,793
(繰延税金負債)		
投資有価証券評価差額金	7,578	-
繰延税金負債合計	7,578	-
繰延税金資産の純額	50,512	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.0%、平成27年6月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が7,005千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が5,209千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が1,796千円減少しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）及び当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

当社は関連会社がないので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年 5月31日）及び当事業年度末（平成24年 5月31日）

当社は本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び
当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当社は、保証事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び
当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に属する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び
当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び
当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び
当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	(株)千代田大石和雄(注2)	東京都荒川区	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.71	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	14,169	受託事業基金	749
							受託手数料の受入	42	-	-
	(株)ファミリーラブ大石和雄(注3)	山梨県中巨摩郡	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.12	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	4,798	受託事業基金	261
							受託手数料の受入	7	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ドリーミー大石和雄	東京都立川市	40	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.22	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	2,965	受託事業基金	157
							受託手数料の受入	8	-	-
	(株)日本セレモニー神田 忠	山口県下関市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	20,943	受託事業基金	1,176
							受託手数料の受入	57	-	-
	(株)防長互助センター神田 忠	山口県防府市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	242	受託事業基金	14
							受託手数料の受入	0	-	-
	(株)日本セレモニー(広島)神田 忠	広島県福山市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.20	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,700	受託事業基金	195
							受託手数料の受入	11	-	-
	(株)サンファミリー神田 忠	岩手県盛岡市	2,000	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	2,627	受託事業基金	133
							受託手数料の受入	1	-	-
(株)ラック柴山文夫	福岡市博多区	65	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.73	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	5,993	受託事業基金	301	
						受託手数料の受入	17	-	-	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)117山下宗吉	兵庫県姫路市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.32	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	16,200	受託事業基金	846
							受託手数料の受入	48	-	-
	(株)メモリード(長崎)吉田茂視	長崎県長崎市	400	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	10,233	受託事業基金	543
							受託手数料の受入	30	-	-
	(株)メモリード(北関東)吉田茂視	群馬県前橋市	550	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.95	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	8,203	受託事業基金	431
							受託手数料の受入	24	-	-
	(株)セレモニー宮崎吉田茂視	宮崎県宮崎市	600	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,121	受託事業基金	326
							受託手数料の受入	18	-	-
	(株)ライムメンバーズ吉田茂視	群馬県前橋市	25	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,160	受託事業基金	62
							受託手数料の受入	1	-	-
	(株)ぐんかん吉田茂視	群馬県前橋市	30	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.22	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	992	受託事業基金	51
							受託手数料の受入	2	-	-
	(株)佐賀新生活互助センター吉田茂視	佐賀県佐賀市	85	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.16	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	204	受託事業基金	13
							受託手数料の受入	0	-	-
(株)メモワール渡邊 貢	横浜市南区	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.57	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	5,588	受託事業基金	290	
						受託手数料の受入	16	-	-	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アルス渡邊 貢	山梨県富士吉田市	50	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,439	受託事業基金	78
							受託手数料の受入	4	-	-
	(株)東日本セレモニー渡邊 貢	横浜市南区	70	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,517	受託事業基金	380
							受託手数料の受入	6	-	-
	(株)あいネット杉山雄吉郎	静岡市駿河区	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.76	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,303	受託事業基金	328
							受託手数料の受入	18	-	-
	(株)あいネット清水杉山雄吉郎	静岡市清水区	20	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,741	受託事業基金	199
							受託手数料の受入	11	-	-
	(株)あいネット伊勢杉山雄吉郎	三重県伊勢市	20	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	594	受託事業基金	31
							受託手数料の受入	1	-	-
	(株)セルモ安田征史	熊本県熊本市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.26	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	10,520	受託事業基金	559
							受託手数料の受入	31	-	-
	(株)サンセルモ安田征史	東京都港区	100	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	13,258	受託事業基金	708
							受託手数料の受入	39	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等。

(注1) 前受業務保証金供託委託契約は、割賦販売法第35条の3の62において準用する同法第18条の3の規定に基づき、当社との契約互助会(前払式特定取引業者)が、毎年3月31日及び9月30日における前受金残高の二分の一に相当する額の保全措置として行うものです。

取引条件は、信用格付を厳格に行った上で、審査規定に基づいて決定しており、社長決裁を受けています。

なお、当該契約において、定期預金・有価証券・不動産等の担保の受入を行っております。

(注2) 取締役大石和雄氏の近親者が代表権を有する第三者(株)千代田)との取引であります。

(注3) 取締役大石和雄氏が代表権を有する第三者(株)ファミリーラブ)との取引であります。

当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	(株)千代田大石和雄 (注2)	東京都荒川区	50	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 1.71	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	13,967	受託事業基金	796
							受託手数料の受入	42	-	-
	(株)ファミリーラブ大石和雄 (注3)	山梨県中巨摩郡	20	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 0.12	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	4,697	受託事業基金	277
							受託手数料の受入	4	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ドリーミー大石和雄	東京都立川市	40	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 0.22	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,008	受託事業基金	169
							受託手数料の受入	9	-	-
	(株)日本セレモニー神田 忠	山口県下関市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 1.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	20,713	受託事業基金	1,229
							受託手数料の受入	58	-	-
	(株)防長互助センター 神田 忠	山口県防府市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	233	受託事業基金	14
							受託手数料の受入	0	-	-
	(株)日本セレモニー(広島)神田 忠	広島県福山市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 0.20	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,919	受託事業基金	222
							受託手数料の受入	11	-	-
	(株)サンファミリー神田 忠	岩手県盛岡市	2,000	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	2,731	受託事業基金	133
							受託手数料の受入	1	-	-
(株)ラック柴山文夫	福岡市博多区	65	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 1.73	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,050	受託事業基金	324	
						受託手数料の受入	18	-	-	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)117山下宗吉	兵庫県姫路市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.32	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	16,200	受託事業基金	900
							受託手数料の受入	48	-	-
	(株)メモリード(長崎)吉田茂視	長崎県長崎市	400	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	10,488	受託事業基金	593
							受託手数料の受入	14	-	-
	(株)メモリード(北関東)吉田茂視	群馬県前橋市	550	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.95	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	8,126	受託事業基金	457
							受託手数料の受入	24	-	-
	(株)セレモニー宮崎吉田茂視	宮崎県宮崎市	600	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	5,999	受託事業基金	346
							受託手数料の受入	18	-	-
	(株)ライムメンバーズ吉田茂視	群馬県前橋市	25	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,154	受託事業基金	65
							受託手数料の受入	1	-	-
	(株)ぐんかん吉田茂視	群馬県前橋市	30	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.22	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	977	受託事業基金	54
							受託手数料の受入	2	-	-
	(株)ルクール吉田茂視	佐賀県佐賀市	85	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.16	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	186	受託事業基金	13
							受託手数料の受入	0	-	-
(株)メモワール渡邊 貢	横浜市南区	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.57	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	5,581	受託事業基金	308	
						受託手数料の受入	16	-	-	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アルス渡邊 貢	山梨県富士吉田市	50	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,563	受託事業基金	91
							受託手数料の受入	4	-	-
	(株)東日本セレモニー渡邊 貢	横浜市南区	70	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,429	受託事業基金	395
							受託手数料の受入	6	-	-
	(株)あいネット杉山雄吉郎	静岡市駿河区	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.76	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,420	受託事業基金	357
							受託手数料の受入	19	-	-
	(株)あいネット清水杉山雄吉郎	静岡市清水区	20	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,785	受託事業基金	214
							受託手数料の受入	11	-	-
	(株)あいネット伊勢杉山雄吉郎	三重県伊勢市	20	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	597	受託事業基金	33
							受託手数料の受入	1	-	-
	(株)セルモ安田征史	熊本県熊本市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.26	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	10,580	受託事業基金	598
							受託手数料の受入	31	-	-
	(株)サンセルモ安田征史	東京都港区	100	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	13,368	受託事業基金	759
							受託手数料の受入	40	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等。

(注1) 前受業務保証金供託委託契約は、割賦販売法第35条の3の62において準用する同法第18条の3の規定に基づき、当社との契約互助会(前払式特定取引業者)が、毎年3月31日及び9月30日における前受金残高の二分の一に相当する額の保全措置として行うものです。

取引条件は、信用格付を厳格に行った上で、審査規定に基づいて決定しており、社長決裁を受けています。

なお、当該契約において、定期預金・有価証券・不動産等の担保の受入を行っております。

(注2) 取締役大石和雄氏の近親者が代表権を有する第三者(株)千代田)との取引であります。

(注3) 取締役大石和雄氏が代表権を有する第三者(株)ファミリーラブ)との取引であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	198,535円	212,675円
1株当たり当期純利益金額	15,329円	14,903円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	1,471,589	1,430,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,471,589	1,430,725
期中平均株式数(株)	96,000	96,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,059,412	20,416,814
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,059,412	20,416,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

1. 優先株式の発行について

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、平成24年8月29日開催の定時株主総会に「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下の通りであります。

- (1) 増資方法 第三者割当増資による
- (2) 発行する株式の種類及び数 第1種優先株式 60,000株
- (3) 発行価格の総額 6,000,000,000円
 (内、資本金組入額 3,000,000,000円)
 (内、資本準備金組入額 3,000,000,000円)
- (4) 割当先 (株)あいネット他
- (5) 払込期日 平成24年10月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,170
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	630
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570
		(株)りそなホールディングス	1,100
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000
計		30,470	8,508

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 の有価証 券	愛知県公債	100,000	100,036
		公営企業債	300,000	298,633
		三菱UFJ信託銀行劣後債	300,000	302,322
		中部電力社債	100,000	99,968
		東京電力社債	100,000	99,952
小計		900,000	900,911	

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	利付商工債	300,000	301,570
		小計	300,000	301,570

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	利付国庫債券	10,700,000	10,764,765
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	300,000	299,873
		みずほコーポレート銀行劣後債	900,000	918,939
		みずほ銀行劣後債	2,700,000	2,754,058
		みずほ信託銀行劣後債	300,000	304,555
		りそな銀行劣後債	400,000	400,000
		愛知県公債	400,000	402,381
		伊藤忠商事社債	100,000	99,084
		横浜市公債	600,000	599,291
		関西電力社債	400,000	399,966
		共同発行地方債	200,000	199,423
		九州電力社債	400,000	399,639
		公営企業債	416,000	414,251
		三井住友銀行劣後債	6,900,000	6,983,894
		三菱UFJ信託銀行劣後債	1,000,000	1,028,041
		三菱東京UFJ銀行劣後債	2,400,000	2,431,322
		私立学校振興債	200,000	199,991
		住友信託銀行劣後債	1,900,000	1,902,105
		新日本製鐵社債	300,000	299,876
		政保政策投資CO債	272,000	271,207
政保地方公営企業債	800,000	798,251		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大阪瓦斯社債	200,000	199,827
		地方公共団体金融機構債	203,000	203,246
		中央三井信託銀行劣後債	1,000,000	1,005,964
		中国電力社債	100,000	100,000
		中日本高速道路債	400,000	400,730
		中部電力社債	500,000	499,931
		鉄道建設・運輸債券	290,000	287,162
		電源開発社債	800,000	805,920
		日本電信電話債	200,000	200,539
		東京電力社債	5,200,000	5,264,251
		東京都公債	3,400,000	3,406,867
		東日本高速道路債	200,000	199,278
		東日本旅客鉄道社債	100,000	98,922
		東北電力社債	600,000	599,939
		日本高速道路機構債	200,000	199,337
		日本政策投資銀行債	500,000	505,535
		日立製作所社債	400,000	399,935
		北海道電力社債	200,000	204,124
		野村ホールディングス社債	300,000	299,983
		野村證券劣後債	300,000	299,947
	小計	46,681,000	47,052,369	

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みずほコーポレート銀行劣後債	400,000	438,160
		関西電力社債	600,000	620,880
		九州電力社債	700,000	742,410
		公営企業債	400,000	413,880
		三井住友銀行劣後債	300,000	320,280
		三菱東京UFJ銀行劣後債	200,000	214,720
		東海旅客鉄道社債	500,000	535,240
		東京電力社債	2,200,000	1,920,320
		東京都公債	500,000	540,610
		東日本旅客鉄道社債	200,000	214,160
		東北電力社債	400,000	410,600
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ社債	800,000	270,090
		東京海上FS証券社債	200,000	94,704
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル社債	300,000	256,044
		ダイワSMBC社債	1,700,000	1,067,850
		国際復興開発銀行社債	200,000	106,520
		小計	9,600,000	8,166,468
計	57,481,000	56,421,319		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他の 有価証券	公社債投資信託受益証券(FFF)	8,503,325	8,503,325
		計	8,503,325	8,503,325

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	9,553	8,680	154	872
什器備品	-	-	-	28,396	19,151	2,505	9,245
有形固定資産計	-	-	-	37,949	27,832	2,660	10,117
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	138,540	100,033	26,727	38,507
電話加入権	-	-	-	456	-	-	456
無形固定資産計	-	-	-	138,996	100,033	26,727	38,963

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

該当ありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	48,605	16,833	533	-	64,905
退職給付引当金	3,918	5,284	-	-	9,203

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	312
預金	
普通預金	470,205
定期預金	600,000
計	1,070,205
合計	1,070,517

受託事業基金

区分	金額(千円)
受託事業基金	43,961,636

(注) 供託受託契約を締結した互助会等からの預り金であり、割賦販売法第35条の12に基づく基金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門5丁目13番1号(虎ノ門40MTビル)
株主名簿管理人	互助会保証株式会社
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第40期中（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月24日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成24年8月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号（募集によらない有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月29日

互助会保証株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	北本 幸仁	印
業務執行社員	公認会計士	新島 敏也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互助会保証株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、平成24年8月29日開催の定時株主総会に、「第三者割当てによる第1種優先株式の発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。